

基地対策関係予算の所要額確保に関する要望

我々基地関係市町村議会は、基地に対する周辺住民の十分な理解と協力を得るため、生活環境の整備や住民福祉の向上等に鋭意努力しているところである。

しかしながら、基地関係市町村は、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大や、世界的な経済危機に伴う大幅な税込減等により大変厳しい財政状況にある。

こうした基地関係市町村に対しては、これまで総務省所管の固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金(国有提供施設等所在市町村助成交付金)及び米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金(施設等所在市町村調整交付金)が交付されている。

また、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため国の責任において基地周辺対策事業が実施されている。

基地交付金・調整交付金については、基地所在による特別の財政需要等にかんがみ、固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきており、併せて、防衛省所管の特定防衛施設周辺整備調整交付金も増額されてきている。

よって、国においては、このような基地関係市町村の特殊性及び財政状況を十分ご賢察いただき、別記事項の実現を図るよう強く要望する。

平成21年12月

全国市議会議長会基地協議会

会 長 浦 日 出 男

(佐世保市議会議長)

基地対策関係予算の所要額確保に関する要望

1. 基地交付金・調整交付金の概算要求額満額確保について

(総務省所管)

平成22年度予算において、基地交付金267億4千万円(対前年度比8億円増)、調整交付金68億円(対前年度比2億円増)の概算要求額を満額確保すること。

2. 基地周辺対策経費の所要額確保について

(防衛省所管)

平成22年度予算において、特定防衛施設周辺整備調整交付金141億3千3百万円(対前年度比5億円増)をはじめ、基地周辺対策経費1,185億5千万円(歳出ベース・対前年度比30億3千万円増)を確保すること。